

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期3Q	60,140,000株	2023年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	4,900,790株	2023年2月期	4,313,065株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期3Q	55,431,238株	2023年2月期3Q	55,837,030株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数 (前連結会計年度末1,477,075株、当第3四半期連結会計期間末2,108,790株) 及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数 (前連結会計年度末91,462株、当第3四半期連結会計期間末73,817株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年1月11日 (木) に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、人材サービス事業の堅調な伸びとDX事業の高い成長により、売上高は402億55百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

費用は、営業力のさらなる強化のため、2023年新卒社員の採用をはじめとする人材投資などを実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は98億18百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は97億9百万円(前年同期比4.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億30百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、当社における売上管理区分をサービスの種類に応じた区分に見直したことに伴い、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「バイトル、バイトルNEXT、バイトルPRO、はたらこねっと、DX、その他」から「メディア（求人広告）サービス、エージェント（人材紹介）サービス、DXサービス、その他サービス」へと表示方法を変更しております。

なお、当該変更による報告セグメントの変更はありません。

① 人材サービス事業

人材サービス事業は、メディア（求人広告）サービスとして、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」を運営しております。また、エージェント（人材紹介）サービスとして、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間は、人材サービス事業の売上高は堅調に推移しました。その結果、売上高は358億66百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は126億38百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当第3四半期連結累計期間は、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」を中心とする各商品の売上が伸びました。その結果、売上高は43億89百万円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益は20億68百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して9億99百万円減少し、491億68百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少38億18百万円、その他流動資産の増加10億84百万円、無形固定資産の増加6億84百万円、投資その他の資産の増加7億41百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億96百万円減少し、107億28百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少15億15百万円、賞与引当金の減少2億38百万円、その他流動負債の増加2億19百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億97百万円増加し、384億40百万円となりました。主な要因は、ESOP信託延長・譲渡制限付株式の追加付与等に伴う自己株式処分差益による資本剰余金の増加22億96百万円、利益剰余金の増加23億52百万円、市場買付やESOP信託延長等による自己株式の増加42億34百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、151億55百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は62億26百万円(前年同期比28億87百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益96億37百万円、減価償却費22億88百万円等が、その他の資産の増加額18億70百万円、法人税等の支払額46億98百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は59億65百万円(前年同期比29億5百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出50億円、無形固定資産の取得による支出27億48百万円等が、定期預金の払戻による収入20億円等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は70億61百万円(前年同期比33億79百万円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出55億9百万円、配当金の支払額44億51百万円等が、ESOP信託を主とした自己株式の売却による収入26億70百万円等を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期業績予想を2024年1月11日付で下方修正しております。

当第3四半期連結会計期間以降、コールセンター・事務領域の求人広告市場の急速な悪化により人材会社向け売上が減少していること、飲食領域では市場回復が継続しているものの、そのペースが当初想定よりも緩やかであることから、通期の見通しを修正いたしました。

詳細は以下のとおりであります。

■2024年2月期（2023年3月～2024年2月） 連結業績予想

	2023年2月期 (実績)	2024年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	49,355	53,200	3,845	7.8
営業利益	11,538	11,900	362	3.1
経常利益	11,599	11,600	1	0.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,935	8,300	365	4.6

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,974,394	18,155,565
受取手形及び売掛金	5,499,254	5,598,362
貯蔵品	8,262	9,162
その他	1,464,160	2,548,165
貸倒引当金	△129,807	△128,304
流動資産合計	28,816,265	26,182,952
固定資産		
有形固定資産	1,882,545	2,090,768
無形固定資産		
ソフトウェア	8,456,371	7,496,369
その他	73,279	1,717,983
無形固定資産合計	8,529,650	9,214,352
投資その他の資産		
投資有価証券	7,099,833	6,369,537
その他	3,853,652	5,356,302
貸倒引当金	△14,274	△45,531
投資その他の資産合計	10,939,211	11,680,308
固定資産合計	21,351,407	22,985,429
資産合計	50,167,672	49,168,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,312	421,248
未払法人税等	2,891,321	1,375,582
賞与引当金	633,291	394,633
契約損失引当金	82,500	82,500
資産除去債務	12,235	57,675
その他	6,419,066	6,638,161
流動負債合計	10,476,726	8,969,800
固定負債		
株式給付引当金	81,028	202,785
役員株式給付引当金	154,697	122,933
契約損失引当金	82,500	20,625
資産除去債務	463,443	614,141
その他	666,539	797,720
固定負債合計	1,448,209	1,758,205
負債合計	11,924,935	10,728,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	5,142,864	7,439,303
利益剰余金	32,840,235	35,193,212
自己株式	△1,942,745	△6,177,516
株主資本合計	37,125,354	37,539,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,876	445,581
その他の包括利益累計額合計	497,876	445,581
新株予約権	601,507	435,720
非支配株主持分	17,997	19,075
純資産合計	38,242,736	38,440,376
負債純資産合計	50,167,672	49,168,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	36,718,644	40,255,893
売上原価	3,925,212	4,340,382
売上総利益	32,793,432	35,915,510
販売費及び一般管理費	23,301,556	26,097,211
営業利益	9,491,875	9,818,299
営業外収益		
受取利息	2,619	3,326
持分法による投資利益	—	9,880
受取保険金	4,800	—
保険配当金	17,701	17,181
助成金収入	7,312	13,110
その他	23,407	25,302
営業外収益合計	55,840	68,800
営業外費用		
持分法による投資損失	142,735	—
譲渡制限付株式報酬償却損	107,191	166,391
その他	16,169	10,734
営業外費用合計	266,096	177,125
経常利益	9,281,618	9,709,973
特別利益		
新株予約権戻入益	2,900	81,822
投資有価証券売却益	24,273	60,982
その他	—	485
特別利益合計	27,173	143,289
特別損失		
減損損失	165,364	43,080
投資有価証券評価損	—	172,444
特別損失合計	165,364	215,524
税金等調整前四半期純利益	9,143,428	9,637,738
法人税、住民税及び事業税	3,232,882	3,260,133
法人税等調整額	△341,389	△451,415
法人税等合計	2,891,492	2,808,718
四半期純利益	6,251,936	6,829,019
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,922	△1,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,253,858	6,830,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	6,251,936	6,829,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506,562	△52,295
その他の包括利益合計	506,562	△52,295
四半期包括利益	6,758,498	6,776,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,760,421	6,778,146
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,922	△1,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,143,428	9,637,738
減価償却費	2,055,555	2,288,742
株式報酬費用	676,213	403,434
受取利息及び受取配当金	△2,619	△3,326
受取保険金	△4,800	—
支払手数料	13,720	8,553
持分法による投資損益 (△は益)	142,735	△9,880
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,273	△60,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	172,444
新株予約権戻入益	△2,900	△81,822
減損損失	165,364	43,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△923,626	△130,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,542	△17,063
未払金の増減額 (△は減少)	△144,747	△564,048
契約負債の増減額 (△は減少)	139,741	106,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,482	29,753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△238,579	△238,658
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,125	△61,875
その他の資産の増減額 (△は増加)	△141,906	△1,870,406
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,271,296	563,757
その他	34,392	200,279
小計	12,164,895	10,416,295
利息及び配当金の受取額	58	508,891
保険金の受取額	4,800	—
法人税等の支払額	△3,056,185	△4,698,364
法人税等の還付額	465	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,114,032	6,226,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
長期貸付金の回収による収入	—	75,000
有形固定資産の取得による支出	△53,986	△242,553
無形固定資産の取得による支出	△2,614,024	△2,748,200
敷金及び保証金の差入による支出	△950	△55,900
敷金及び保証金の回収による収入	76,275	25,866
資産除去債務の履行による支出	△31,485	△70,413
投資有価証券の取得による支出	△462,082	△348,000
投資有価証券の売却による収入	36,023	399,020
その他	△9,350	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059,580	△5,965,180

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△265	△5,509,484
自己株式の売却による収入	151,535	2,670,980
ストックオプションの行使による収入	68,249	233,671
配当金の支払額	△3,887,926	△4,451,041
非支配株主からの払込みによる収入	180	2,500
その他	△13,720	△8,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,681,947	△7,061,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△18,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,372,504	△6,818,828
現金及び現金同等物の期首残高	16,569,547	21,974,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,942,052	15,155,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、各オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務が141,767千円増加しております。

なお、当該見積りの変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、従業員のモチベーションを高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現による中長期的な企業価値の向上を目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94,677千円、1,477,075株、当第3四半期連結会計期間2,582,758千円、2,108,790株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社取締役（監査等委員会である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）に対する報酬枠を改めて設定の上、本制度を継続することを承認されております。

(1) 制度の概要

当社取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度283,045千円、91,462株、当第3四半期連結会計期間228,440千円、73,817株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員（以下、「対象従業員」という。）のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめ、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用したインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会にて、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）とすることを決議しております。

(1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度919,686株、当第3四半期連結会計期間1,014,485株

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用した役員報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること、並びに、本制度に基づき当社取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。また、2023年5月24日開催の当社第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴う手続き上の変更をすること、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式割当てのための報酬決定及び改定の件について、承認されております。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限（原則として、6事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり58,333株を超えない範囲での割当てに相当いたします。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を6年間の間で取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）とすること等につき、承認されております。

また、第24期定時株主総会の議案に基づき譲渡制限付株式を付与された取締役のうち、任期満了により退任した1名につきましても、取締役に準ずる者（執行役員）として譲渡制限付株式を引き続き保有することとなります。

(1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものといたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当第3四半期連結会計期間160,000株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式858,300株を2,999,984千円で取得いたしました。

また、2023年8月1日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式180,875株の処分を実施いたしました。この結果、自己株式が225,900千円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益422,536千円を計上したことにより増加いたしました。

加えて、同日開催の取締役会決議に基づき、株式付与E S O P信託継続に伴う自己株式700,000株の処分を実施いたしました。この結果、自己株式が874,252千円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益1,635,247千円を計上したことにより増加いたしました。なお、信託が取得した当社株式700,000株、2,509,500千円は自己株式として計上しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は7,439,303千円、自己株式は6,177,516千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	31,682,610	—	31,682,610	—	31,682,610
エージェンツ (人材紹介)サービス	1,483,239	—	1,483,239	—	1,483,239
DXサービス	—	3,489,920	3,489,920	—	3,489,920
その他サービス	62,873	—	62,873	—	62,873
顧客との契約から生じる収益	33,228,723	3,489,920	36,718,644	—	36,718,644
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,228,723	3,489,920	36,718,644	—	36,718,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,228,723	3,489,920	36,718,644	—	36,718,644
セグメント利益	11,873,182	1,586,668	13,459,850	△3,967,975	9,491,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,967,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DX事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において165,364千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	34,281,048	—	34,281,048	—	34,281,048
エージェント (人材紹介)サービス	1,538,643	—	1,538,643	—	1,538,643
DXサービス	—	4,389,386	4,389,386	—	4,389,386
その他サービス	46,815	—	46,815	—	46,815
顧客との契約から生じる収益	35,866,507	4,389,386	40,255,893	—	40,255,893
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,866,507	4,389,386	40,255,893	—	40,255,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,866,507	4,389,386	40,255,893	—	40,255,893
セグメント利益	12,638,293	2,068,361	14,706,654	△4,888,355	9,818,299

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,888,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、当社における売上管理区分をサービスの種類に応じた区分に見直したことに伴い、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「バイトル、バイトルNEXT、バイトルPRO、はたらこねっと、DX、その他」から「メディア(求人広告)サービス、エージェント(人材紹介)サービス、DXサービス、その他サービス」へと表示方法を変更しております。

当該変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」を組み替えて表示しております。

なお、当該変更による報告セグメントの変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において43,080千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。